



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート領域統括プロデューサー (氏名) 新井 普之 TEL 03 (6264) 2323
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	385	△4.8	27	△45.5	27	△45.4	16	△50.9
29年9月期第1四半期	404	△11.2	49	△15.9	49	△16.4	33	△12.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	2.11	2.10
29年9月期第1四半期	4.30	4.28

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	3,806	3,626	95.2
29年9月期	4,102	3,600	87.7

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 3,626百万円 29年9月期 3,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	8.4	250	396.0	250	384.0	140	3.5	18.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 平成30年9月期通期(予想) 300百万円(57.7%)

- ・ 当社は年次での業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
- ・ 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものです。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	7,742,200株	29年9月期	7,709,200株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	-株	29年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	7,725,700株	29年9月期1Q	7,709,200株

(注) 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入していましたが、本制度を廃止し、平成29年3月29日をもって本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却しております。当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数（30年9月期1Qゼロ株、29年9月期1Q163,100株）を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォン個人保有率は56.8%と過半数を超え、20代では94.2%、30代では90.4%となり (出典：総務省「平成29年版 情報通信白書」)、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイトでは、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、また、オンラインとオフラインの相談デスクにて、専門スタッフが電話やチャット、対面で、ユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

当第1四半期累計期間において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを継続的に行っております。結婚式場が「みんなのウェディング」サイトに掲載しやすい契約体系を取り入れることによりコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるサイトとなるよう取り組んでおります。また、継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修・改善やサービスの拡充等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は385,421千円 (前年同四半期比4.8%減)、営業利益は27,080千円 (前年同四半期比45.5%減)、EBITDAは37,729千円 (前年同四半期比42.6%減)、経常利益は27,218千円 (前年同四半期比45.4%減)、四半期純利益は16,275千円 (前年同四半期比50.9%減) となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当第1四半期累計期間における取り組みは以下のとおりであります。

(a) ユーザー接点の強化

ユーザーファーストを徹底して更なるユーザー価値を提供するため、全国のユーザーや結婚式場を対象としたオンラインと、対面での相談ニーズに応えるオフラインの「みんなのウェディング相談デスク」を展開しています。オンラインデスクとして電話やチャットによるユーザーコンシェルジュ機能を強化し、また、オフラインでは来店型の相談デスクに加え訪問型を試行し、ユーザーに寄り添って結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

(b) ユーザーコンテンツの強化

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定できるようにサイトの改修・改善を行っております。そのような中、個別の結婚式場の掲載ページ毎にこれから結婚式を挙げる花嫁が挙式済みの花嫁に相談できる場を設けました。これらの結果、平成29年12月の全体UB数 (当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数) は3,160千人 (前年同月比187千人減) となり、回復傾向にあります。

(c) クライアント接点の強化

地域毎に違いのある結婚式場の課題解決に寄り添うため、全国6か所にサテライトオフィスを設置し、合計8拠点となり、それぞれの地域の課題に合った営業展開を開始し、また、口コミランキングに係る広告商品の販売を軸に営業を促進しました。これらの結果、平成29年12月末現在の有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は1,266件 (前四半期末比9件増) となり、増加傾向にあります。「みんなのウェディング」サイトに結婚式場の充実した情報の掲載が増えることで、ユーザーに対してより有益な情報を提供できるようになります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,806,851千円となり、前事業年度末に比べ296,036千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少及び投資その他の資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は180,299千円となり、前事業年度末に比べ322,421千円減少いたしました。これは主に、その他(流動負債)の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,626,552千円となり、前事業年度末に比べ26,385千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、引き続き「みんなのウェディング」サイトの媒体力を強化するとともに、オンライン、オフラインでユーザーの結婚式場探しを支援する相談デスクを展開する等、ユーザーファーストを徹底してまいります。また、結婚式場のニーズに合った商品ラインアップを展開し、結婚式場がサイトに掲載しやすくなることによってコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるものとなるようサイト作りに取り組んでまいります。このようにクライアントの利益にもつながるユーザーへの提供価値の強化を継続して行い、ひいては当社の売上高にも反映させる枠組みを整備し、その蓋然性を確認しながら段階的に展開してまいります。また、当期は、平成29年9月に行った本社移転により、地代家賃等が減少する見通しであります。これらの結果、平成30年9月期は売上高1,700百万円、営業利益250百万円、EBITDA300百万円、経常利益250百万円、当期純利益140百万円を予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436,081	3,260,812
売掛金	242,982	251,072
たな卸資産	535	24
その他	61,037	52,782
流動資産合計	3,740,636	3,564,692
固定資産		
有形固定資産	96,991	93,969
無形固定資産	70,012	64,617
投資その他の資産	195,246	83,571
固定資産合計	362,250	242,158
資産合計	4,102,887	3,806,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,794	8,985
ポイント引当金	19,320	14,070
その他	454,939	137,562
流動負債合計	483,054	160,618
固定負債		
資産除去債務	19,666	19,680
固定負債合計	19,666	19,680
負債合計	502,721	180,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,682	1,460,632
資本剰余金	1,443,359	1,448,309
利益剰余金	700,802	717,077
株主資本合計	3,599,844	3,626,020
新株予約権	322	532
純資産合計	3,600,166	3,626,552
負債純資産合計	4,102,887	3,806,851

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	404,756	385,421
売上原価	67,621	68,214
売上総利益	337,134	317,206
販売費及び一般管理費	287,422	290,126
営業利益	49,711	27,080
営業外収益		
受取利息	80	138
その他	19	-
営業外収益合計	100	138
経常利益	49,812	27,218
特別利益		
新株予約権戻入益	1	131
特別利益合計	1	131
税引前四半期純利益	49,813	27,349
法人税、住民税及び事業税	10,518	2,034
法人税等調整額	6,160	9,039
法人税等合計	16,679	11,074
四半期純利益	33,133	16,275

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。